

〔書 評〕

飯田 繁 著

『価値・価格・物価の研究課題』

井 上 周 八

第二次世界大戦が終わり、復員・復学した筆者が、昭和20年代にマルクス経済学の洗礼を受けつつあった当時、飯田繁教授の『物価の理論的研究』（伊藤書店、1949年）を手にし、そこから多くの御教示を受けたのであるが、それはつい昨日のこのように印象深く思い出される。それほど当時、飯田教授の著書は私たちマルクス経済学徒にとって貴重な研究業績だったのである。

最近、教授はこれまでの諸業績を重厚な著書として相次いで公刊された。すなわち、『マルクス貨幣理論の研究』（新評論、1982年）、『貨幣・物価の経済理論』（新評論、1982年）、『不換銀行券・物価の論争問題』（千倉書房、1983年）であり、そしてここに浅学をも顧みず書評として取り上げることになった『価値・価格・物価の研究課題』（新評論、1984年）がこれである。

『価値・価格・物価の研究課題』は第一部と第二部から成り、教授によれば、第一部は『物価の理論的研究』の、第二部は『最近の物価政策と景気』（大阪商科大学経済研究所、1936年）の、それぞれ続編をなすものである。

教授はまず本書の序文で、「商品価値から商品価格へ、さらに総合としての物価への理論的展開は、マルクス経済学体系の一面をしめすもの」であり、「そこにあらわれる諸研究課題は、だから、その一貫的な理論体系のもとに追跡・解明されなければならない」ものである、といわれる。

周知のように、マルクスの『資本論』全巻は、これを価値論の発展としてみる事ができるのであり、『資本論』の最終部分を占めている地代論は、価値論理解の試金石とみられている。そして、マルクスが『資本論』全巻で展開した価値論が、物価の理論的解明のための基礎理論となることはいうまでもない。

教授は「序文——プロローグからエピローグへ」で、マルクスの商品と貨幣について以下のように述べられる。

「商品価値は、まず等価交換される他商品の使用価値でじぶんの表現形態・価値形態を取得する。等価の最終・一般的形態としての金（あるいはかつての銀）→貨幣形態が登場するようになると、流通過程のなかにはいる生産された商品は、貨幣（現実的金量）への転換をもとめて、あらかじめその価値を商品価格、価値価格（商品価値の貨幣形態・観念的金量、商品価値どおりの商品価格）の形態に転化する。そのさい商品価格は、商品価値（算式の分子）と貨幣価値（算式の分母）との、正比例的な影響と逆比例的な反応とをうけながら、さらにまた、需給の変動・調整による自由経済的・自由変動的な市場価格——価値価格→社会的価値・市場価値を中心軸点とする——へ再進展する。

このような単純商品社会にみられる商品価値—価格関係と、「貨幣の資本への転化」によって形成される資本主義社会の商品価値—価格関係とは、形態のうえで大きくちがう。資本主義社会では、資本以前の単純商品社会にはみられなかった価値増殖（剰余価値の生産）が主要な必須要因として出現するのだから。とはいえ、価値から価格への形態転換、さらにまた、「げんじつの流通過程」での、商品流通→貨幣流通、商品価格（諸価格＝物価）→貨幣流通量などの基本的な因果規定では、両社会のあいだになんのちがいもみられない。マルクスは、よく知られているように、『資本論』第1巻の第1章～3章での商品・貨幣にかんする叙述や諸法則が、第3巻で資本を説くさいに、『そのままあてはまる』、と主張している。」

ついで教授は、資本主義社会の主要目標・課題である剰余価値の生産と、剰余価値(率)の利潤(率)化、個別的利潤(率)の平均利潤(率)化、特別・超過剰余価値(率)の超過・剰余利潤(率)化と、資本主義社会のつうれいの商品価値は、平均利潤をふくむ生産価格の形態で、個別的価値・社会的価値(＝市場価値)は、それぞれ平均利潤をふくむ個別的生産価格・市場(一般的)生産価格といういっそう具体的な最終形態としてあらわれる、と述べ、さらに「つうれいの商品価値」でなく、土地生産物において問題となる超過利潤の最終形態の一つとしての差額地代が、どのようにして生産され・実現されるかの、社会的価値(市場生産価格)と個別的価値(個別的生産価格)との関係をめぐる、いわゆる“価値論争”、“地代論争”が欠かせない問題である、とされる。このため本書の第一章は、第二章の序論として絶対に欠

かせないので、旧著、絶版『物価の理論的研究』第四部第一章からやむなく再録した、とことわっておられる。

本書の第一部第三・四章で教授は、剰余・超過利潤の地代だけではなく、平均利潤のなかの企業者利得、利子をば価格の構成要素とみる物神論的な三位一体構想を、正真の投下労働説（支配労働説ではなく）、価格分割論の立地から追いつめ、批判される。

したがって、本書の第一部は、いわば『資本論』段階での価値・価格の理論的研究とみることができる。

これに対し第二部は、表題の示すように、「物価の論理と現実・政策」を取り上げ、戦前・戦中・敗戦直後の日本の物価、インフレ問題を考察している。

ところで、飯田教授の著書全体の書評を行う能力をもたない筆者は、以下で価値論と差額地代論についての教授のすぐれた研究を紹介するとともに、この問題に対する筆者の若干の見解を述べてみよう。

第一部第一章「社会的価値の平均原理と限界原理」の冒頭で教授は、本来的な社会的分業と生産手段の私的所有とが支配的な社会では、相互に独立していとまれる人々の私的労働の生産物は、商品という特殊な歴史的形態をとること、商品にふくまれる人間労働の分量は、直接的に労働時間として表示されえないで、“価値量”さらには貨幣量、資本量という歴史的・社会的な物的形態で表現されること、商品の価値は商品が現実売られる価格の基盤であって、需給関係の変化や貨幣価値の変化はいずれも商品の価値を決定する要因ではないこと、などを指摘し、さらに、こうした前提のもとで、価値とはなんであり、その大きさはどのようにして決定されるかを考察するにあたっては、同種商品間の価値の問題と、異種商品間の価値の問題があるが、この章では問題を「同種商品間の価値」だけに限定するとして、まず個別的价值と社会的価値（市場価値）の問題について、次のようにいわれる。

「価値はほんらい社会的なものであるのに、社会的価値と区別される個別的价值とはなにか。それはどのようにして生じ、社会的価値との関係でどんな役割をなすのか。つぎに、個別的价值と対照される意味での社会的価値、または市場価格と対立させる意味での市場価値（市場生産価格）とはなにか。それはどのように決定され、個別的价值との関連でどんなはたらきをするのか。とくに、社会的価値または市場価値がどのような位置に決定されるのか、ということは、個別的价值と社会的価値との差額である超過剰余価値あるいは剰余利潤の性格を規定する

きわめて重要な問題である。」(12ページ)

そして、市場価値(社会的価値)がどの点で規定されるかという問題は、『資本論』では原則的には第3巻第2編第10章で解決されているが、しかし、そこであたえられている原則と、「剰余利潤の地代化」が解明されている第3巻第6編であたえられた市場調節の生産価格(社会的価値)決定の原理とは同じでなく、資本主義的工業生産物が念頭におかれている前者では、社会的価値は“平均原理”によって決定されるが、資本主義的農産物の地代が追求される后者では、社会的価値は“限界原理”によって規定されている、といわれる。

では、「工業生産物では社会的価値は平均的に決定され、農産物ではそれは限界的に規定されるというのは、なぜだろうか」という問題に対して、「社会的価値が平均的に決定される場合と、それが限界的に規定されるばあいとでは、それぞれ個別的価値とのあいだに成立する差額の内容とその意味にきわめていちじるしい相違が生じてくる。前者では、個別的価値の総和と社会的価値の総計とは合致するから、社会的価値の総和は、まさにこの生産部面の商品価値総量を正確にいいあらわしており、したがってまた、個別的価値と社会的価値とのあいだに成立する差額である一方のプラスは、他方のマイナスによって相殺され、同種商品生産部面の内部には総体的になんの超過剰余価値(剰余利潤)も発生しない。ところが、后者では、市場生産価格の形態でとらえられた社会的価値の総和は、個別的生産価格の形態での個別的価値の総計を超過するのであるから、そうした社会的価値の総和は、この生産部面の商品価値総量以上のものを表現する『虚偽』のものをふくみ、したがってまた、社会的価値と個別的価値とのあいだにはこの部面内部のマイナスとぜんぜん対応しないプラス差額(差額地代に転化されるところの剰余利潤)が成立することになる」(13ページ)と述べられる。

ついで教授は、上の論旨を基礎づけるため、社会的価値の意味をより深めるべく、同一種類商品生産部面内部の価値が、一方では個別的価値として、他方では社会的価値として成立するのは、どんな理由にもとづくのかと、まずローゼンベルグのこの問題に対する解釈を引用され、彼の消極的解釈では極めて不十分だとして、ある商品が個別的価値として生産されると同時に社会的価値としても生産されるという「個別的価値と社会的価値の同時生産説」を提示し、社会的価値の位置を決定する、いわゆる“平均原理”と“限界原理”の理論的根拠を解明された。

飯田教授の「個別的価値と社会的価値の同時生産説」は、個別的価値からの社会

的価値の成立は流通過程においてのみ生ずる、いわゆる「一物一価の法則」とはその本質を異にするものであり、ある時点での個別的価値は当然ある社会的価値をもつものであることを明らかにした、「強められた労働」が同一時間内により多くの価値を生産するというマルクスの所説に完全に合致する正しい見解であった。

さて、ほぼ以上のような理論展開ののち、教授は「虚偽の社会的価値」の検討に移り、社会的価値決定の位置と差額地代の問題について考察したのち、資本制商品としての農産物の市場生産価格が最劣等地生産物の最高個別的生産価格によって決定されると、「市場価値はいつも多数生産物の総生産価格以上」となり、差額地代に転化されるべき剰余利潤の総計である「虚偽の社会的価値」が生じることになるが、このことは、けっきょく資本の競争が前提されるかぎり、種々の個別的生産価格が市場生産価格に単一化されなければならないということと、この単一的市場生産価格が“限界的”に決定されなければならないということの、二つの事情にもとづいている、といわれる。

では、この場合の社会的価値の、いわゆる「平均原理」と「限界原理」の矛盾は、教授によってどのように解釈されたであろうか。教授は次のように述べておられる。

「資本が自己の『力のおよぶ』生産諸条件だけを包摂する抽象的現実段階での社会的価値決定の“平均原理”は、資本がもはや自己の『力のおよばない』生産諸条件をも包摂しなければならないいっそう具体的な資本主義社会の現実段階では、もはや社会的価値の決定原理ではなくなり、現実のいっそうの具体化に照応した新たな決定原理によって代位されなければならない。このことは、けっして社会的価値決定の理論が自己撞着的に変節したことを意味するものでなく、決定原理の交替は、ただ現実の単純な抽象的段階から複雑な具体的段階への上向理論の反映にすぎない。もし矛盾があるとすれば、それは理論の矛盾ではなく、現実それ自体の矛盾にほかならない。」(45-46ページ)

そして教授は、「差額地代に相当する剰余価値部分は、例外的生産力をもつ労働が『強められた労働』として作用することによって作りだされた社会的価値のなかに現実にふくまれているのだから、農業部門以外のところで生産されたものではないけれども、それは消費者の社会（農工両社会）で実現されなければならない」(57ページ)といわれ、第一部の最後を次のように結ばれる。

「社会的価値の総和が個別的価値の総計を超過するところの、いいかえれば、個



別的価値総和以上に売られるところの、一定量の農産物と、社会的価値の総和が個別的価値の合計に等しいところの、いかにえれば個別的価値総和どおりに売られるところの工業生産物とが、貨幣を媒介として交換されるかぎりでは、交換される分量において、農業部門は、『虚偽の社会的価値』に相当する剰余労働時間（その物的形態である剰余価値）を工業部門（究極的にはこの部門の労働者）から採取して、これを土地所有者（土地国有のもとでは国家）の支配にゆだねる（絶対地代については、ここでは全然ふれない）。それは、社会的価値での等価交換の形式をもってする商品の不等価交換をとおして遂行される剰余価値の再分配にほかならない。」（57-58 ページ）

さて、以上のような飯田教授の所説は、社会的価値が「強められた労働」の理論によって理解すべきこと、社会的価値と個別的価値との差額は、相対的剰余価値の概念に包摂される「超過剰余価値」にほかならないこと、社会的価値と個別的価値とは対立物の統一を形成し、商品は個別的価値として生産されるのと同時にまた社会的価値としても生産されるということ、などを骨子としている。

このような飯田教授の所説に対して、賛否両論がみられた。教授は、その賛同説として小池基之教授の「地代論争の前進のために」（『社会科学』第19号）を、批判説として鈴木鴻一郎教授の「『地代論争』は『前進』せしめられたか——小池教授の差額地代論について——」（季刊『経済思潮』第10集）をあげておられる。

以上の第一章につづく第二章「社会的価値の理論と差額地代——『虚偽の社会的価値』の源泉問題をめぐって——」で教授は、差額地代に転化される剰余価値部分は、農業部門じたいの内部で“生産”されたものなのか、またはそうではなくて、他部門で生産され、“交換”をとおして農業部門に流入したものなのかという点について、「農・工生産物間の等価交換の形式のもとでの不等価交換説」、すなわち、社会的価値の見地からは等価交換であるが、個別的価値の見地からは不等価交換である、と述べ、差額地代の「源泉」としては農業内部で生産されているが、その「実現」は消費者社会においてなされるのであって、「虚偽の社会的価値」の虚偽性は、差額地代部分が個別的価値の視点からみれば現実に生産されていないという意味で「虚偽」なのである、といわれる。

以上のように、教授は「同時生産説」の立場から差額地代部分が農業内部において生産されたものであるという理論展開をされたが、この点における教授の論旨は十分に説得力のあるものであった。しかし、他方で「不等価交換説」をとえ、

「生産源泉」と「実現」についての独自の解釈をされているのである。マルクスが農産物の市場価値について、それを「虚偽の社会的価値」と述べたのは、教授が正当にも指摘されたように、工業生産物は文字通り社会的競争によってその価値を成立せしめるが、農産物の価値は社会的競争が土地的条件により貫徹されずに成立する価値だからである。

ここで本書の第一、二章での飯田教授の所説に関して、筆者の見解を若干述べさせて頂こう。

マルクスが「ある虚偽の社会的価値 einen falschen sozialen Wert」と述べているのは『資本論』中ただ一箇所であり、しかも、通常マルクスが個別的価値に対比して社会的価値という場合 gesellschaftlicher Wert としているにもかかわらず、虚偽の社会的価値の場合には sozialer Wert としているのである。ここには、農産物の価値は sozialer Wert としてみるときは falsch であるが、しかし価値としては真実の Wert = gesellschaftlicher Wert であるというマルクスの理解が示されているのではなかろうか。

戦後、『資本論』第3巻第10章のきわめて難解な箇所といわれる「不明瞭な箇所」についての学界での理解が深まり、筆者もこの市場価値をめぐる論争の検討を通じて、マルクスの市場価値について以下のような解釈をもつに至った。すなわち、マルクスにあっては、価値の大きさは必ずしも労働時間の裏付けを必要としない、ということである。もちろん、通常の場合、個別的価値（個別的労働時間）と社会的価値（社会的必要労働時間）は総計において一致する。しかし、『資本論』第3巻第10章の「不明瞭な箇所」で問題とされている需給の異常な場合には、個別的価値と社会的価値は総計において一致せず、個別的価値と社会的価値の関係は必ずしもプラス・マイナス・ゼロとはならないのである。つまり、「単なる比率からすれば別な結果が生ずるにもかかわらず、最悪または最良の個別的価値が市場価値を規定する」のであり、そして、このように規定された市場価値がある期間における価格変動の中心点をなすのである。別言すれば、市場価値という範疇は、それ故、価値、社会的価値という範疇と同様に競争によって成立するものであり、資本主義的再生産的競争の見地に立って理解されねばならない概念である、という解釈である。このような理解に立つならば、需給の通常の場合には、個別的価値と社会的価値の総計における一致のもとで市場価値が成立し、需給の特別に異常な場合は不一致のもとで市場価値が成立し、この場合、個別的価値の総計を上回るか下回る市

場価値であっても、それがマルクスによって真実の価値であるとされていたことが首尾一貫して理解されるのではなかろうか。また、この理解は、「不明瞭な箇所」だけではなく、差額地代にもそのままあてはまるのではなかろうか。ただ、「不明瞭な箇所」は需給の異常な場合による個別的価値と社会的価値との総計における不一致であるが、差額地代論の場合は需給は正常であるが、土地的条件の介入によるという差異がみられるだけである。

このような理解に立つ筆者は、したがって「虚偽の社会的価値」に対する飯田教授の所説に全面的には賛同しかねるのであるが、しかし、このような見解の差があるとしても、筆者が教授の所説から与えられた御教示はいささかも減ずるものではない。

ひとつのテーマを徹底的に考え抜かれ、重厚・堅実な理論を展開されたことにおいて、教授の所説はこれからも後学の私たちに多くの学問的示唆を与え、『資本論』の内在的理解を深化させてくれるであろう。最後に、本書の全面的紹介を行う能力をもたない筆者の不勉強をお詫びしつつ、この拙い書評の筆を置く次第である。

(新評論刊, 1984年, A5判, 474ページ, 定価10,000円)